

2014年3月期（平成26年3月期）

第1四半期

決算説明資料

いい暮らしを、創る。

住まいのオンリーワングループ

 **長谷工 コーポレーション**
HASEKO

2013年8月8日

本資料で記述されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

決算説明資料

～目次～

1. 要約損益計算書(連結)	P. 1
2. 要約損益計算書(単体)	P. 2
3. 要約貸借対照表(連結)	P. 3～P. 4
4. 要約貸借対照表(単体)	P. 5
5. 要約キャッシュ・フロー計算書(連結)	P. 6
6. 単体受注高推移	P. 7～P. 8
7. 主要連結子会社の概要	P. 9
8. 主要子会社の主な営業指標	P. 10
9. 株式の概要	P. 11～P. 13

1. 要約損益計算書（連結）

P. 1

(単位: 億円)

	2013/3期	2014/3期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		増減率
売上高	1,106	1,229	+ 123	+ 11.1%
完成工事高	(730)	(821)	(+ 91)	(+ 12.4%)
設計監理売上高	(9)	(10)	(+ 2)	(+ 17.8%)
賃貸管理収入	(170)	(146)	(- 25)	(- 14.6%)
不動産売上高	(185)	(240)	(+ 54)	(+ 29.1%)
その他の事業収入	(12)	(13)	(+ 1)	(+ 11.2%)
売上総利益	102	118	+ 17	+ 16.3%
完成工事総利益	(60)	(60)	(- 1)	(- 1.1%)
(完成工事総利益率)	(8.3%)	(7.3%)	(- 1.0p)	
設計監理売上総利益	(4)	(5)	(+ 1)	(+ 12.9%)
賃貸管理総利益	(28)	(30)	(+ 1)	(+ 4.8%)
不動産売上総利益	(6)	(21)	(+ 15)	(+ 246.2%)
その他の事業総利益	(3)	(4)	(+ 1)	(+ 25.3%)
販売費及び一般管理費	71	81	+ 10	+ 13.7%
営業利益	31	38	+ 7	+ 22.4%
(営業利益率)	(2.8%)	(3.1%)	(+ 0.3p)	
金融収支(※)	△8	△8	+ 1	
その他	1	2	+ 0	
経常利益	24	32	+ 8	+ 33.6%
(経常利益率)	(2.1%)	(2.6%)	(+ 0.5p)	
特別損益	△0	△0	- 0	
税金等調整前四半期(当期)純利益	24	31	+ 8	+ 32.8%
法人税、住民税及び事業税	1	3	+ 1	
法人税等調整額	9	6	- 2	
少数株主利益	△0	0	+ 0	
四半期(当期)純利益	14	22	+ 9	+ 62.0%

2013/3期 通期実績	2014/3期 予想				
	第2四半期累計	進捗率	通期	前期比	進捗率
5,589	2,600	47.3%	5,750	+ 161	21.4%
(3,380)	(1,725)	(47.6%)	(3,660)	(+ 280)	(22.4%)
(81)	(40)	(25.4%)	(90)	(+ 9)	(11.3%)
(700)	(300)	(48.5%)	(630)	(- 70)	(23.1%)
(1,380)	(510)	(47.0%)	(1,316)	(- 64)	(18.2%)
(48)	(25)	(51.6%)	(54)	(+ 6)	(23.9%)
535	264	44.8%	581	+ 46	20.4%
(302)	(138)	(43.2%)	(310)	(+ 8)	(19.2%)
(8.9%)	(8.0%)		(8.5%)	(- 0.4p)	
(46)	(23)	(21.9%)	(50)	(+ 4)	(10.1%)
(114)	(56)	(52.9%)	(118)	(+ 4)	(25.1%)
(60)	(40)	(51.4%)	(90)	(+ 30)	(22.8%)
(12)	(7)	(50.4%)	(13)	(+ 1)	(27.2%)
291	154	52.4%	311	+ 20	26.0%
243	110	34.2%	270	+ 27	13.9%
(4.4%)	(4.2%)		(4.7%)	(+ 0.3p)	
△49	△21		△43	+ 6	
6	1		3	- 3	
200	90	35.3%	230	+ 30	13.8%
(3.6%)	(3.5%)		(4.0%)	(+ 0.4p)	
△83	—		—	+ 83	
117	90	34.9%	230	+ 113	13.6%
10	30		80	+ 94	
△24					
0					
131	60	37.3%	150	+ 19	14.9%

※受取利息+受取配当金-支払利息-ローン付帯費用

減価償却実施額	8	6	- 2	- 28.8%
期末従業員(人)	4,729	4,912	+ 183	+ 3.9%

2. 要約損益計算書（単体）

P. 2

(単位:億円)

	2013/3期	2014/3期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		増減率
売上高	805	886	+ 82	+ 10.1%
完成工事高	(627)	(666)	(+ 39)	(+ 6.1%)
業務受託売上高	(10)	(11)	(+ 0)	(+ 3.2%)
設計監理売上高	(9)	(10)	(+ 2)	(+ 17.9%)
貸室営業収入	(7)	(7)	(+ 0)	(+ 0.7%)
不動産売上高	(152)	(193)	(+ 41)	(+ 27.1%)
売上総利益	64	67	+ 3	+ 5.1%
完成工事総利益	(44)	(40)	(- 4)	(- 9.1%)
業務受託売上総利益	(6)	(6)	(- 0)	(- 2.2%)
(完成工事+業務受託 利益率)	(7.9%)	(6.9%)	(- 1.0p)	
設計監理売上総利益	(4)	(5)	(+ 1)	(+ 13.2%)
貸室営業総利益	(2)	(2)	(+ 0)	(+ 0.7%)
不動産売上総利益	(6)	(13)	(+ 7)	(+ 106.2%)
販売費及び一般管理費	35	41	+ 6	+ 17.7%
営業利益	29	26	- 3	- 10.4%
(営業利益率)	(3.6%)	(2.9%)	(- 0.7p)	
金融収支(※)	11	12	+ 1	
その他	1	2	+ 0	
経常利益	42	40	- 2	- 3.7%
(経常利益率)	(5.2%)	(4.5%)	(- 0.7p)	
特別損益	△0	△0	- 0	
税引前四半期(当期)純利益	41	40	- 2	- 4.0%
法人税、住民税及び事業税	2	0	- 2	
法人税等調整額	5	3	- 2	
四半期(当期)純利益	34	37	+ 2	+ 6.7%
減価償却実施額	1	1	- 0	- 6.1%
期末従業員(人)	2,054	2,094	+ 40	+ 1.9%

2013/3期 通期実績	2014/3期 予想				
	第2四半期累計	進捗率	通期	前期比	進捗率
4,114	1,900	46.6%	4,150	+ 36	21.4%
(2,783)	(1,400)	(47.5%)	(2,950)	(+ 167)	(22.6%)
(53)	(25)	(42.3%)	(60)	(+ 7)	(17.6%)
(81)	(40)	(25.5%)	(90)	(+ 9)	(11.3%)
(28)	(14)	(50.0%)	(28)	(+ 0)	(25.0%)
(1,169)	(421)	(45.8%)	(1,022)	(- 147)	(18.9%)
309	155	43.2%	337	+ 28	19.9%
(194)	(84)	(47.8%)	(192)	(- 2)	(20.9%)
(34)	(16)	(39.2%)	(34)	(+ 0)	(18.4%)
(8.0%)	(7.0%)		(7.5%)	(- 0.5p)	
(47)	(23)	(22.1%)	(50)	(+ 3)	(10.2%)
(9)	(5)	(46.4%)	(9)	(- 0)	(25.8%)
(26)	(27)	(48.8%)	(52)	(+ 26)	(25.3%)
143	75	54.9%	152	+ 9	27.1%
167	80	32.2%	185	+ 18	13.9%
(4.0%)	(4.2%)		(4.5%)	(+ 0.5p)	
△25	1		△18	+ 7	
4	4		3	- 1	
145	85	47.1%	170	+ 25	23.5%
(3.5%)	(4.5%)		(4.1%)	(+ 0.6p)	
△37	—		—	+ 37	
108	85	46.8%	170	+ 62	23.4%
△21	} 25	}	50	+ 102	
△31					
160	60	60.9%	120	- 40	30.5%

※受取利息+受取配当金-支払利息-ローン付帯費用

3-1. 要約貸借対照表（連結）

P. 3

(単位: 億円)

	2013/3末	2013/6末	前期末比			2013/3末	2013/6末	前期末比	
	前期	第1四半期		増減率		前期	第1四半期		増減率
流動資産	3,526	3,396	- 130	- 3.7%	流動負債	2,150	2,009	- 142	- 6.6%
現金預金	1,186	1,079	- 107	- 9.0%	支払手形・工事未払金等	1,129	1,067	- 62	- 5.5%
受取手形・完成工事未収入金等	951	863	- 89	- 9.3%	短期借入金	104	104	-	-%
未成工事支出金等	79	104	+ 24	+ 30.4%	1年内返済予定の長期借入金	475	475	-	-%
販売用不動産	265	251	- 14	- 5.4%	未成工事受入金	125	115	- 10	- 7.9%
不動産事業支出金	486	506	+ 20	+ 4.1%	その他	318	247	- 70	- 22.1%
開発用不動産等	376	414	+ 38	+ 10.2%	固定負債	1,320	1,287	- 33	- 2.5%
繰延税金資産	77	74	- 3	- 4.2%	長期借入金	1,239	1,206	- 33	- 2.7%
その他	108	108	- 0	- 0.1%	その他	81	81	+ 0	+ 0.1%
貸倒引当金	△3	△3	+ 0	-%	負債合計	3,471	3,296	- 175	- 5.0%
固定資産	1,082	1,083	+ 0	+ 0.0%	株主資本	1,245	1,262	+ 17	+ 1.4%
有形固定資産+借地権	676	676	+ 0	+ 0.0%	資本金	575	575	-	-%
投資有価証券	84	90	+ 6	+ 7.1%	資本剰余金	75	75	-	-%
繰延税金資産	167	162	- 4	- 2.6%	利益剰余金	596	613	+ 17	+ 2.9%
その他	167	165	- 2	- 0.9%	自己株式	△1	△1	- 0	-%
貸倒引当金	△11	△11	- 0	-%	その他の包括利益累計額	△108	△81	+ 27	-%
					その他有価証券評価差額金	22	25	+ 3	+ 14.2%
					為替換算調整勘定	△131	△107	+ 24	-%
					少数株主持分	2	2	+ 0	+ 3.0%
					純資産合計	1,138	1,182	+ 44	+ 3.9%
資産合計	4,609	4,478	- 130	- 2.8%	負債純資産合計	4,609	4,478	- 130	- 2.8%

3-2. 貸借対照表主要科目残高比較

P. 4

《受取手形・完成工事未収入金等残高比較》

(単位:億円)

	2013/3末 前期	2013/6末 第1四半期	前期末比	
				増減率
受取手形・完成工事未収入金等(PFI除く)	813	759	- 54	- 6.6%
PFIプロジェクト未収入金	138	104	- 35	- 25.1%
合計	951	863	- 89	- 9.3%

《保有不動産残高比較》

(単位:億円)

	2013/3末 前期	2013/6末 第1四半期	前期末比	
				増減率
販売用不動産	265	251	- 14	- 5.4%
不動産事業支出金	486	506	+ 20	+ 4.1%
開発用不動産等	376	414	+ 38	+ 10.2%
流動資産計	1,127	1,172	+ 44	+ 3.9%
有形固定資産+借地権	676	676	+ 0	+ 0.0%
合計	1,803	1,848	+ 44	+ 2.4%

《有利子負債残高比較》

(単位:億円)

	2013/3末 前期	2013/6末 第1四半期	前期末比	
				増減率
短期借入金	104	104	-	-%
(内、コミットライン)	(101)	(101)	(-)	(-%)
1年内返済予定の長期借入金	443	443	-	-%
長期借入金	1,142	1,142	- 1	- 0.1%
計	1,689	1,688	- 1	- 0.0%
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	129	97	- 32	- 25.0%
合計	1,818	1,785	- 33	- 1.8%

《自己資本比較》

(単位:億円)

	2013/3末 前期	2013/6末 第1四半期	前期末比	
				増減率
自己資本	1,136	1,181	+ 44	+ 3.9%
(自己資本比率)	(24.7%)	(26.4%)	(+ 1.7p)	

《純資産の部の推移》

(単位:億円)

	2013/3末 前期	剰余金 の配当	自己株式 の取得等	四半期 純利益	その他	2013/6末 第1四半期
株主資本	1,245	△5	△0	22	-	1,262
資本金	575					575
資本剰余金	75					75
利益剰余金	596	△5		22		613
自己株式	△1		△0			△1
その他の包括利益累計額	△108				27	△81
少数株主持分	2				0	2
純資産合計	1,138	△5	△0	22	27	1,182

4. 要約貸借対照表（単体）

P. 5

（単位：億円）

	2013/3末 前期	2013/6末 第1四半期	前期末比		2013/3末 前期	2013/6末 第1四半期	前期末比		
				増減率				増減率	
流動資産	2,606	2,519	- 87	- 3.3%	流動負債	1,707	1,597	- 110	- 6.4%
現金預金	897	838	- 60	- 6.6%	支払手形・工事未払金	945	889	- 56	- 5.9%
受取手形・完成工事未収入金	626	597	- 29	- 4.6%	短期借入金	101	101	-	-
不動産事業未収入金(※1)	34	20	- 14	- 40.3%	1年内返済予定の長期借入金	378	378	-	-
未成工事支出金	60	66	+ 6	+ 10.1%	未成工事受入金	107	89	- 18	- 16.8%
販売用不動産(※2)	255	244	- 11	- 4.2%	その他	176	140	- 36	- 20.6%
不動産事業支出金(※2)	487	506	+ 20	+ 4.0%	固定負債	1,081	1,080	- 1	- 0.1%
開発用不動産等(※2)	88	88	- 0	- 0.1%	長期借入金	933	933	-	-
繰延税金資産	71	70	- 1	- 1.6%	関係会社長期借入金	124	124	-	-
その他	89	90	+ 1	+ 1.4%	その他	24	23	- 1	- 2.7%
固定資産	1,254	1,264	+ 10	+ 0.8%	負債合計	2,788	2,677	- 111	- 4.0%
有形固定資産+借地権	203	201	- 2	- 0.9%	株主資本	1,052	1,084	+ 32	+ 3.0%
投資有価証券	43	47	+ 4	+ 8.4%	資本金	575	575	-	-
関係会社株式	512	512	-	-	資本剰余金	75	75	-	-
その他の関係会社有価証券	120	120	-	-	利益剰余金	404	435	+ 32	+ 7.8%
関係会社長期貸付金	145	155	+ 10	+ 6.8%	自己株式	△1	△1	- 0	-
繰延税金資産	160	157	- 3	- 2.0%	評価・換算差額等	20	22	+ 2	+ 11.5%
その他	82	83	+ 1	+ 1.6%	その他有価証券評価差額金	20	22	+ 2	+ 11.5%
貸倒引当金	△11	△11	-	-	純資産合計	1,072	1,106	+ 34	+ 3.2%
資産合計	3,860	3,783	- 77	- 2.0%	負債純資産合計	3,860	3,783	- 77	- 2.0%

※1 貸室未収入金含む。

《工事受超比較》

（単位：億円）

	2013/3末 前期	2013/6末 第1四半期	前期末比	
				増減率
未成工事支出金(A)	60	66	+ 6	+ 10.1%
未成工事受入金(B)	107	89	- 18	- 16.8%
計(B-A)	48	23	- 24	- 50.8%
受取手形・完成工事未収入金(C)	626	597	- 29	- 4.6%
支払手形・工事未払金(D)	945	889	- 56	- 5.9%
計(B-A+D-C)	367	316	- 51	- 14.0%

《有利子負債残高比較》

（単位：億円）

	2013/3末 前期	2013/6末 第1四半期	前期末比	
				増減率
短期借入金	101	101	-	-
（内、コミットメントライン）	(101)	(101)	(-)	(-)
1年内返済予定の長期借入金	378	378	-	-
長期借入金	933	933	-	-
関係会社長期借入金	124	124	-	-
合計	1,536	1,536	-	-

《保有不動産残高比較》

（単位：億円）

	2013/3末 前期	2013/6末 第1四半期	前期末比	
				増減率
※2 営業用不動産	830	839	+ 9	+ 1.1%
有形固定資産+借地権	203	201	- 2	- 0.9%
合計	1,033	1,040	+ 7	+ 0.7%

《自己資本比較》

（単位：億円）

	2013/3末 前期	2013/6末 第1四半期	前期末比	
				増減率
自己資本	1,072	1,106	+ 34	+ 3.2%
（自己資本比率）	(27.8%)	(29.2%)	(+ 1.4p)	

5. 要約キャッシュ・フロー計算書（連結）

P. 6

(単位:億円)

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比	2013/3期 通期実績
税金等調整前四半期(当期)純利益・損失(△)	24	31	+ 8	117
減価償却費	8	6	- 2	33
特別損益	0	0	+ 0	83
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△0	△0	+ 0	△3
たな卸資産評価損	0	-	- 0	22
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△37	△24	+ 13	△15
未成工事受入金の増加・減少(△)額	2	△10	- 11	△18
売上債権の減少・増加(△)額	177	88	- 88	60
仕入債務の増加・減少(△)額	△84	△63	+ 21	8
たな卸資産の減少・増加(△)額	19	△19	- 38	48
その他	△64	△60	+ 5	57
法人税等の支払額	△5	△7	- 2	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	△58	- 95	382
有形・無形固定資産の取得による支出	△6	△5	+ 1	△21
有形・無形固定資産の売却による収入	0	0	- 0	0
ホテル事業会社の売却による収入	-	-	-	174
その他	△4	△0	+ 3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△6	+ 4	148
短期借入金の純増加・減少(△)額	-	-	-	△25
長期借入れによる収入	16	23	+ 7	534
長期借入金の返済による支出	△58	△58	+ 0	△675
配当金の支払額	△6	△5	+ 1	△6
自己株式の償還による支出	-	-	-	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0	- 0	△0
ローン付帯費用	△0	△2	- 2	△18
その他	△0	△0	- 0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△42	+ 6	△241
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	+ 0	1
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△20	△105	- 85	291
現金及び現金同等物の期首残高	889	1,182	+ 294	889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	3
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	869	1,077	+ 209	1,182

《受注高推移》

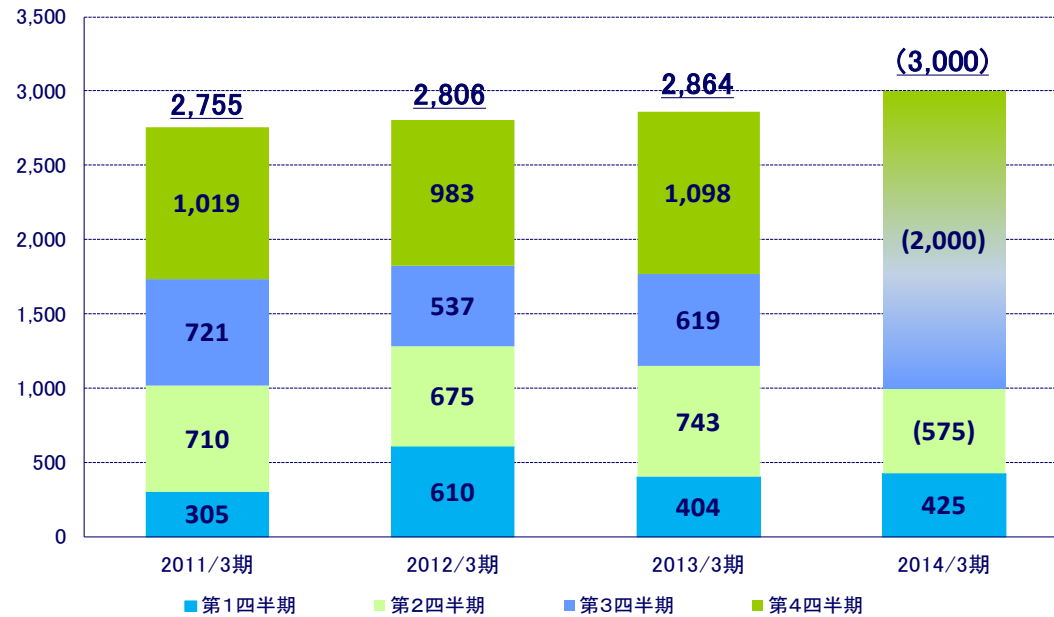
(単位: 億円)

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年 同期比	2014/3期 予想			
				第2四半期 累計	進捗率	通期	進捗率
受注高	404	425	+ 21	1,000	42.5%	3,000	14.2%
建設事業	391	401	+ 10	955	42.0%	2,910	13.8%
民間分譲マンション	329	356	+ 27	870	40.9%	2,740	13.0%
一般工事	48	33	- 14	50	66.8%	100	33.4%
土木工事	1	0	- 1	10	3.2%	20	1.6%
業務受託	13	11	- 3	25	43.2%	50	21.6%
設計監理事業	13	24	+ 11	45	54.1%	90	27.0%

※前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。

《四半期受注高推移》

(億円)



《主な受注物件》

物件名称	事業主	所在地	戸数
ヒルコートテラス横浜汐見台	野村不動産(株)他	横浜市磯子区	416戸
TOKYO FIGHTERプロジェクト	丸紅(株)他	東京都足立区	308戸
オーベルグランディオ 千住大橋エアーズ	大成有楽不動産(株)	東京都足立区	280戸
ローレルコート北千里 藤白台	近鉄不動産(株)	大阪府吹田市	128戸
サンメゾン奈良鳥見町エルド	サンヨーホームズ(株)	奈良県奈良市	68戸

《ご参考：新規供給戸数動向》

	2012/4~2012/6 供給戸数			2013/4~2013/6 供給戸数		
	全体	当社施工	当社シェア	全体	当社施工	当社シェア
首都圏	11,547	3,551	30.8%	13,948	3,242	23.2%
近畿圏	5,617	1,609	28.6%	5,753	1,285	22.3%
合計	17,164	5,160	30.1%	19,701	4,527	23.0%

※近畿圏には東海圏を含んでおりません。

6-2. 単体受注高推移

P. 8

《規模別受注高（民間分譲マンション）》

(単位:億円)

	2013/3期		2014/3期		前年同期比	
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比	増減率	
～200戸未満	249	78.7%	192	56.4%	- 57	- 23.0%
200戸以上～400戸未満	67	21.3%	72	21.1%	+ 4	+ 6.6%
400戸以上～	—	—%	77	22.5%	+ 77	—%
合計	316	100.0%	340	100.0%	+ 24	+ 7.5%

2013/3期	
通期実績	構成比
1,573	62.4%
642	25.5%
306	12.1%
2,520	100.0%

※1 民間分譲マンションに付随する工事は除いております。

※2 前期以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減がある場合、その増減を当期受注高に含んでいないため、合計金額は前頁「受注高推移」の民間分譲マンション(第1四半期)欄の金額とは異なります。

《地区別受注高》

(単位:億円)

	2013/3期		2014/3期		前年同期比	
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比	増減率	
首都圏	335	82.8%	340	79.9%	+ 5	+ 1.5%
近畿圏	69	17.0%	82	19.3%	+ 13	+ 19.3%
東海圏	1	0.2%	3	0.8%	+ 3	+ 314.6%
合計	404	100.0%	425	100.0%	+ 21	+ 5.1%

2013/3期	
通期実績	構成比
2,141	74.7%
583	20.4%
140	4.9%
2,864	100.0%

《特命受注比率・設計施工比率》

	2013/3期 第1四半期	2014/3期 第1四半期	前年同期比
特命受注比率	86.4%	90.1%	+ 3.7p
設計施工比率	97.6%	94.9%	- 2.7p

2013/3期 通期実績
86.6%
95.4%

※建設事業のうち業務受託を除いた比率を表記しております。

7. 主要連結子会社の概要

P. 9

(単位: 億円)

名称	2013/3期			2014/3期			2014/3期 予想		
	第1四半期			第1四半期			通期		
	売上高	経常利益	四半期純利益	売上高	経常利益	四半期純利益	売上高	経常利益	当期純利益
サービス関連事業会社 計 ※1	211	9	6	230	11	7	1,077	69	42
(株)長谷エココミュニティ	75	5	3	75	4	3	341	24	14
(株)長谷エスマイルコミュニティ	16	0	0	17	0	0	90	7	4
(株)長谷エココミュニティ九州	3	△0	△0	4	△0	△0	17	0	0
(株)長谷エライブネット	58	4	2	56	4	3	240	18	11
(株)長谷エリフォーム	42	△2	△1	60	△0	△0	316	11	7
(株)センチュリーライフ	6	0	0	6	1	0	24	2	1
(株)長谷エシステムズ	11	2	1	12	2	1	48	7	4
(株)長谷エアーベスト ※2	19	△3	△3	15	0	△0	75	19	11
(株)長谷エアリアルエステート ※2	—	—	—	19	3	1	86	4	2
(株)長谷エインテック	6	△1	△0	7	△1	△0	61	4	2
(株)ブライhtonコーポレーション ※3	27	△0	△0	—	—	—	—	—	—
不二建設(株)	38	△1	△1	57	2	1	203	7	4
(株)フォリス	8	△0	△0	8	△0	△0	88	2	1
(株)ハセック	165	0	0	154	0	0	667	2	1
HASEKO America, Inc.	15	△2	△2	15	△1	△1	121	△5	△5
(有)オーク・デベロップメント	4	△0	△0	5	1	1	18	2	2

※1 「サービス関連事業会社計」は、各社の数字を単純合算したものであります。

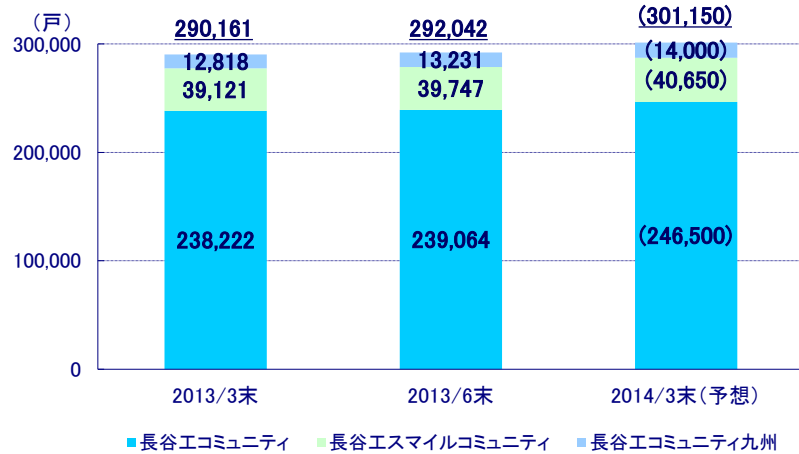
※2 (株)長谷エアーベストの流通仲介事業は、2012年7月1日より(株)長谷エアリアルエステートへ事業継承しております。

※3 (株)ブライhtonコーポレーションは、2013年3月29日付で売却しております。

分譲マンション管理

長谷工 コミュニティ 長谷工 スマイルコミュニティ 長谷工 コミュニティ九州

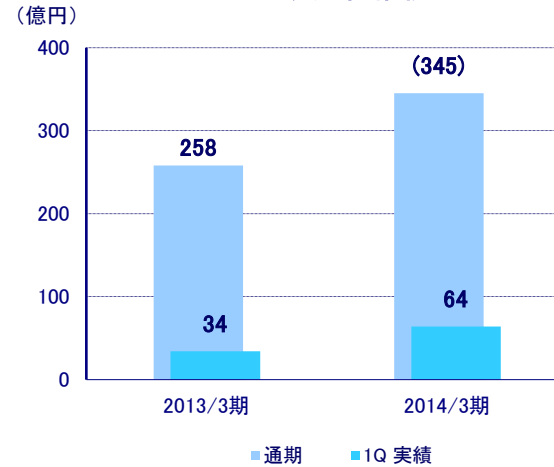
分譲マンション管理戸数推移



大規模修繕・リフォーム事業

長谷工 リフォーム

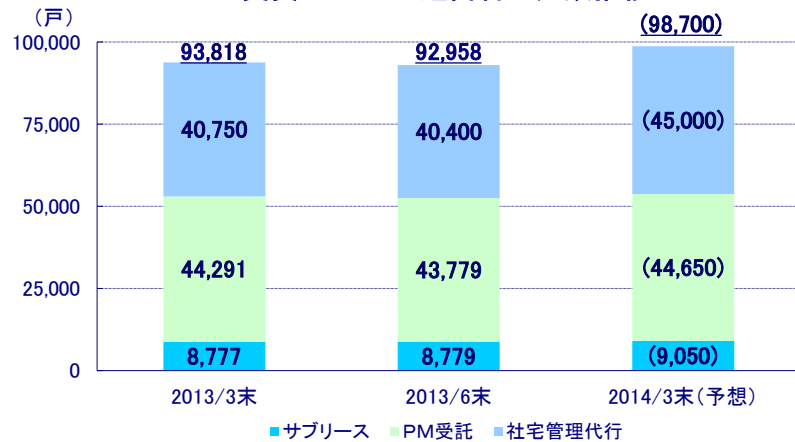
受注高推移



賃貸マンション運営管理

長谷工 ライブネット

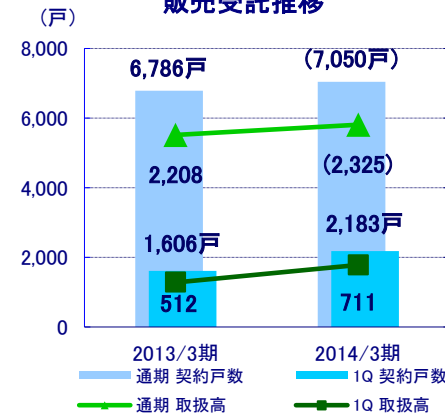
賃貸マンション運営管理戸数推移



分譲マンション販売受託

長谷工 アーベスト

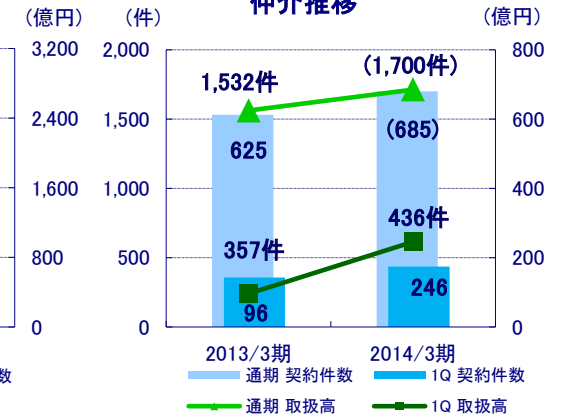
販売受託推移



分譲マンション等仲介

長谷工 リアルエステート

仲介推移



※(株)長谷工アーベストの流通仲介事業は、2012年7月1日より(株)長谷工リアルエステートへ事業継承しており、分譲マンション等仲介の「2013/3期通期」には、(株)長谷工アーベストでの実績が一部含まれております。

《優先株式の概要》

2013年7月12日 現在

名称	第1回B種優先株式	
発行総額	250億円	
発行株式数	50,000千株	
発行価額	@500円	
議決権	なし	
優先配当	優先配当率	~2014/3期 : 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.00% 2015/3期以降 : 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.80%
	参加条項	単純参加
	累積条項	翌事業年度に限り累積
	残余財産の分配	1株につき500円
強制償還(当社)	行使期間	~2015/9/30
	償還の対価	1株につき500円にB種累積未払配当金および経過配当金相当額を加えた金額。
償還請求権(株主)	行使期間	2010/3期~2033/3期の各事業年度の7/1~7/31の間
	財源規制	直前の事業年度末の繰越利益剰余金が100億円を超えている場合に行使可能。 償還請求可能額は、繰越利益剰余金とその他資本剰余金の合計額から、直前の事業年度の配当総額の2倍と90億円のうち、いずれか大きい金額を控除した残高を限度とする。
	償還の対価	1株につき500円にB種累積未払配当金および経過配当金相当額を加えた金額。
転換請求権(株主)	転換請求期間	2015/10/1~2032/9/30
	転換価額	当初 : 転換開始日の1年前の時価(ただし、72円を下回らない。) 上限 : 当初転換価額の300% 下限 : 当初転換価額の50%
強制転換(当社)	行使日	2032/10/1以降取締役会で定める日

《優先株 想定償還スケジュール》

優先株式の普通株転換による希薄化を回避するため、現存する優先株式(第1回B種優先株式)全部を、2015年10月からの転換期間到来までに期間利益をもって償還してまいります。

第1回B種優先株式

2013年7月12日 現在

	2012年3月	2012年7月	2013年7月	2014年4月～ ～2015年3月	2015年4月～ ～2016年3月
普通株転換				2014年10月 当初転換価額 決定	2015年10月～ 転換可能
強制償還期間				2015年9月末まで	
優先株償還	償還/消却済 50億円	償還/消却済 50億円	償還/消却済 100億円	償還 250億円	

	2012年3月期 実績	2013年3月期 実績	2014年3月期 予想
連結当期純利益	112億円	131億円	150億円

《期末発行済株式数(2013年6月30日現在)》

普通株式 1,503,971,989株
 (内、自己株式数) (824,023株)

優先株式 70,000,000株

内訳(第1回B種優先株式) (70,000,000株) ※2013年7月12日付で、第1回B種優先株式を20,000,000株(100億円)償還及び消却しております。

《単元株式数、株式併合及び発行可能株式総数の変更について》

2013年6月27日開催の第96回定時株主総会にて、単元株式数の変更および株式併合について決議しております。
詳細は、2013年5月9日に開示しております「単元株式数の変更および株式併合に関するお知らせ」並びに「定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

◆普通株式の単元株式数の変更(500株から100株に変更)及び株式併合(5株につき1株の割合で併合)

単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、すべての上場内国会社の普通株式の売買単位を100株へ統一することを最終的な目標とする「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、その推進のために、まずは平成26年4月1日までに売買単位を100株と1000株の2種類へ集約することとし、売買単位が1000株以外の株式については100株単位へ集約することを決定しております。

上場会社である当社は、かかる決定に従い売買単位を100株にするために単元株式数の変更(500株から100株に変更)を行います。また、この単元株式数の変更に伴い、現在の単元株主様が有する単元数を維持しつつ、単元株式数の変更後も望ましい投資単位の水準として東京証券取引所が「有価証券上場規程」において定めた金額の水準(5万円以上50万円未満)となるように普通株式の併合(5株につき1株の割合で併合)を併せて実施するものです。

◆優先株式の単元株式数の変更(500株から100株に変更)及び株式併合(5株につき1株の割合で併合)

単元株式数の変更及び株式併合の目的

普通株式の単元株式数の変更及び株式併合に伴い、第1回B種優先株式の権利に変動が生じないようにするため単元株式数の変更(500株から100株に変更)および株式併合(5株につき1株の割合で併合)を実施いたします。

株式併合に伴う変更点

	併合前	併合後
発行価額	@500円	@2,500円
当初転換価額の下限	72円	360円

◆株式併合の内容

	併合前	減少する株式	併合後
普通株式	1,503,971,989株	1,203,177,592株	300,794,397株
第1回B種優先株式	50,000,000株	40,000,000株	10,000,000株

※2013年7月12日付で、第1回B種優先株式を20,000,000株(100億円)償還及び消却しております。

◆発行可能株式総数の減少

	併合前	変更後
発行可能株式総数	2,346,000,000株	434,000,000株
普通株式	2,100,000,000株	420,000,000株
A種優先株式	156,000,000株	0株
B種優先株式	90,000,000株	14,000,000株

(ご参考)今後の日程

2013年10月1日(火) 株式併合の効力発生日(予定)
2013年10月1日(火) 単元株式数変更の効力発生日(予定)

※株式売買後の振替手続きの関係で、実務上、次のように取り扱われますのでご注意ください。

2013年9月25日(水) 現在の単元株式数(500株)での売買の最終日
2013年9月26日(木) 当社の売買単位が500株から100株に変更されます。
株価に株式併合の効果が反映されます。
2013年10月1日(火) 単元株式数の変更と株式併合の効力が発生します。

